

## はじめに

本報告は 2013 年度までのわが国のエネルギー需給の予測を行うことを目的としている。エネルギーは経済活動（本源的需要）の「派生需要」と位置づけられることから、まず経済動向を見極めることが重要である。2011 年度は東日本大震災により、生産設備の被災やサプライチェーン（供給網）の寸断、消費マインドの停滞、そして 37 年ぶりの電力使用制限令発動など、経済・生産活動に多くの制約が課せられた年であった。2012 年度の日本経済は、震災復興需要に支えられる形での力強い成長が期待されたが、足元では対中国・欧州向け輸出の減速などにより回復基調は緩やかなものになる。2013 年度は、特に米国経済の復調、中国等の新興国の堅調な成長、そして欧州経済の底入れによる景気拡大が期待される。日本経済も外部環境の好転と復興需要の後押し、更に 2014 年 4 月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、単年度としては回復基調を示すものと思われる。2011 年度のエネルギー需要は、震災による経済活動の落ち込みや節電意識の高まりなどを受けて減少に転じた。2012 年度に入っても全国的な節電・省エネの定着の傾向が見られ、足元の景気動向が低調なこともあり、エネルギー需要は前年度に続いて減少傾向となる見込みである。

2013 年度末までの見通しを行うにあたり、いくつかの不確定要素が認められる。マクロ経済に関しては、欧州経済の動向や北米・中国向け輸出の動向、そして国内の消費税増税に伴う駆け込み需要の動向である。エネルギーについては、定着化したとみられる節電・省エネの継続性や原子力発電所再稼働の状況が挙げられる。特に、2012 年 5 月に全ての原子力発電所が停止した後、関西電力・大飯原子力発電所 3・4 号機が再稼働したが、その後の再稼働プロセスは原子力規制委員会が策定する新しい安全基準に基づいて判断されることになる。しかし、依然として今後の原子力発電再稼働の有無やスケジュールは不透明であり、原子力発電停止による電力不足懸念や電気料金の値上げ等、日本経済への影響に不安が残る。

本報告では、上記のような国内外の状況をふまえて 2013 年度までのエネルギー需給予測を行った。本報告の構成は以下のとおりである。第 1 章では、エネルギー需給予測の前提となる経済・生産動向について 2012 年度、2013 年度を展望する。第 2 章では、前章で描いた経済・生産動向をもとに想定されるエネルギー需給を予測し、エネルギー源別（業界統計ベース）並びに一次エネルギー国内供給・最終エネルギー消費（エネルギーバランス表ベース）を解説する。そして、原子力を巡る不確実な状況を踏まえて第 3 章では、原子力発電所稼働に関する感度分析を行う。最後に第 4 章で電気料金値上げの影響を分析する。

### 【電力需給に関する前提】

今夏は、全国的な節電努力に加えて関西電力大飯 3・4 号機の再稼働や火力発電の稼働増により電力需給逼迫による大規模な停電を免れることができた。今冬について、政府の需給検証委員会の報告によれば、全国規模での電力需給バランスは、各電力会社管内において定着した節電等によって予備率 3%以上を確保できる見通しである。ただし、2012 年 12

月 3 日より各電力会社管内(沖縄除く)で数値目標を伴わない節電が励行されている中で、特に北海道電力管内では泊原子力発電所の停止の影響が大きく、他社からの電力融通にも制約があることから 2010 年度冬期の需要に比べて 7%以上の節電が求められている。

来夏は、2013 年 7、8 月時点では大飯 3・4 号機の稼働が続いていると想定されることに加え、各電力会社での電源増設の努力もあり、2012 年度に比べて需給バランスは緩和される可能性が高い。需給検証委員会は、定着した節電を織り込めば 2010 年並みの猛暑でも約 5%程度の予備率が確保できると見込んでいる。需給検証委員会の分析等を踏まえて、本報告では電力不足による経済への影響(需要への影響)は織り込んでいないが、原子力低下を補うための火力発電増強によって、日本経済には引き続き大きな負担がかかり続けることが懸念される。

本報告の予測は平年並みの気温を想定し、かつ稼働可能な発電設備が安定的に運転される状況を前提に行っているが、気温変動やフル稼働状態で運転を続けている火力発電所の状況等を踏まえると、今後の電力需給バランスは引き続き予断を許さない状況が続くといっている。

## 1. 2012 年度の主要経済指標の見通し

### 1-1 短期予測のフレームワーク<sup>1</sup>

今回の予測作業では、エネルギー需給に関する規定要因の動向を調査すると同時に、計量モデル(①マクロ経済セクション、②エネルギー需給セクション)を用いた。

予測の前提となる主要指標の主な見方は次の通りである。2013 年度までの世界経済は欧州経済への不安が徐々に後退し、中国などの新興国に牽引される形で拡大を続けると期待される。予測の前提となる化石燃料の輸入 CIF 価格について、原油は 2012 年度下期において平均 105 ドル/バレル(2011 年度平均 114 ドル/バレル)で推移し、2013 年度も同程度で推移すると想定(『国際石油情勢の今後の展望』(小山堅・小林良和 2012.12.21)を参考に想定)。LNG は『天然ガス情勢の今後の展望』(久谷・森川 2012.12.21)を参考に、2012 年度下期から 843 ドル/トンで想定。石炭価格は足元における中国を中心とした需要減が底を打ち、徐々に石炭需給が引き締まっていく状況を想定し、2012 年度下期は一般炭 118 ドル/トン、2013 年度は一般炭 121 ドル/トンと想定した。為替レートは 82 円/ドル程度で想定した。

特に民生部門のエネルギー需要に影響を与える気温については、2012 年度下期は平年よりやや寒いとする気象庁の 3 ヶ月予報(11 月 22 日発表)を織り込み、2013 年度は過去 10 年平均とした。原子力発電については、特に 2013 年度下期に大飯原子力発電所 3・4 号機に加えて他の原子力発電所の再稼働を想定した。なお、政府が現在検討中の経済・エネルギー・環境政策については、その施行時期や規模等について未確定部分が多いため原則として織り込んでいない。

---

<sup>1</sup>注) 本予測は 2012 年 12 月 14 日までの情報に基づいている。

## 1-2 マクロ経済および産業の見通し

**2012 年度の実質 GDP は前年度比 0.9%の成長**を見込む。

足元は対中輸出を中心に減速基調にあり輸出の減少が懸念されるが、内需はエコカー補助金などに支えられることに加えて、震災直後から見れば消費マインドが回復していることなどから、民間消費は増加することが見込まれる。国内民間需要全体の寄与度は+0.8ポイントとなる。民間最終消費は、景気回復による消費者心理の改善によりプラスとなる。民間住宅投資は、復興需要の継続などもあり前年度に引き続き増加する。次に、公的需要全体の寄与度は+1.0ポイントを見込む。政府による復興支援は継続し2011年度から遅れていた需要が顕在化することで公的資本形成は大幅に増加する。政府消費は被災者支援の継続などもあり、前年度に引き続き増加する。そして、外需全体の寄与度は▲0.8ポイントと見込む。輸出は、国内の生産能力は回復したものの、歴史的な円高の継続、中国向けを中心に足元の輸出の落ち込み等により減少を見込む。一方、輸入は発電用の化石燃料の輸入が増加するため増加を見込む。

**2013 年度の実質 GDP は前年度比 1.4%の成長**を見込む。

米国、中国向け輸出の回復、欧州経済の底入れにより輸出は3年ぶりの増加を見込む。内需は、エコカー補助金の反動減が懸念されるが、年度末にかけての消費税増税前の駆け込み需要などによって民間消費が牽引され増加が見込まれる。国内民間需要全体の寄与度は+1.3ポイントを見込む。民間最終消費は、消費税増税前の駆け込み需要により増加、民間住宅投資も復興需要の継続に加えて駆け込み需要によって前年度に引き続き増加する。公的需要全体の寄与度は+0.1ポイントを見込む。2012年度からの復興需要がピークを迎えることで公的資本形成は減少となるが、水準としては高いレベルで推移する。政府消費は、被災者支援が一巡するため前年度から微増を見込む。外需全体の寄与度は▲0.0ポイントを見込む。輸出は北米を中心に堅調に推移すると見られ、これに加えて中国、欧州向け輸出が持ち直すと見込む。輸入は発電用の化石燃料の輸入増加が一巡するものの、経済活動の活発化に伴う増加を見込む。

## 1-3 各種生産活動の見通し

**2012 年度の実質工業生産指数は前年度比 2.6%減、2013 年度は同 2.3%増**を見込む。

足元の中国向け輸出の減少、欧州の経済動向に関する懸念により、2012年度は機械・情報通信機器を中心に厳しい状況が続くと見込まれる。2012年度末にかけてこれらが持ち直すと同時に米国の経済も回復に向かうと見込まれるため、2013年度は輸送機械や電気機械などの輸出産業を中心に生産が増加すると見込む。国内においてもエコカー補助金の反動減があるものの、復興需要が徐々に顕在化し2013年度にピークを迎えることで民需が回復し、鉄鋼やセメントなどの生産を押し上げる。また、消費税増税前の駆け込み需要によって住宅や自動車関連の生産も下支えされることが期待される。以下、主要産業の生産動向を示す。

### (1) 粗鋼

2012年度の粗鋼生産は前年度比0.2%増、2013年度は同0.2%増を見込む。

2012年度は前年度からの反動もあり輸入は減少、北米向け輸出を中心に輸出は増加を見込む。国内では復興需要の本格化はあるものの、エコカー補助金切れや下期にかけての景気の減速基調を受けて内需の減少を見込む。2012年度の粗鋼生産量は、ほぼ前年度並みの1億672万トン（前年度比0.2%増）と見通す。

2013年度は、韓国などにおいて粗鋼生産能力の増加が予想されることや中国が余剰生産能力を抱えていることから、造船向け鋼材等の輸入の増加が続くと予想される。このため、輸出は微減、輸入は微増する状況が予想される。内需は、住宅・自動車向け鋼材で消費税増税前の駆け込み需要が見込まれるため微増を予想する。結果として2013年度の粗鋼生産量は、1億697万トン（前年度比0.2%増）と見通される。

### (2) エチレン

2012年度のエチレン生産量は前年度比6.3%減、2013年度は同0.8%増を見込む。

2012年度は、外需については円高や海外での石化プラント稼働の影響を受け、輸出の減少傾向が継続するものの、輸入は前年度の大幅増の反動で減少する。内需は復興需要の本格化に加え輸送機械などの生産増が増加要因として期待されるものの、上期実績で伸び悩んでいることから前年度比で減少を見込む。内需、外需ともに厳しい状況が継続すると見込まれるため、2012年度の生産量は3年連続の減少となる606万トン（同6.3%減）と見通す。

2013年度は急速な円高が一服するため輸出が増加し、輸入が微減で推移すると見込まれる。また、内需は、駆け込み需要を中心とした経済成長に支えられて微増で推移すると見込まれ、2013年度の実績は継続していた減少傾向から反転増の611万トン（同0.8%増）を見込む。

### (3) 紙・板紙

2012年度の紙・板紙生産量は前年度比2.8%減、2013年度は同2.2%減を見込む。

2012年度は、外需は円高などの影響により輸入紙の増加が見込まれ、足元では印刷用紙に留まらず板紙の輸入も増加の動きがあり、紙・板紙ともに輸入増加が見込まれる。内需は、紙は電子化による減少傾向が続いており、厳しい状況が続く見込みである。板紙は復興需要などに伴う荷動きの拡大などによる増加が期待されるが、上期実績で減少しており、下期も減少傾向が続くことが予想される。その結果、2012年度の紙・板紙合計の生産量は、2,579万トン（同2.8%減）と見通される。

2013年度は、復興需要がピークを迎えるとともに消費税増税前の駆け込み需要などにより国内経済が上向くことが期待される中でも、板紙の生産量は減少幅は小さくなるものの減少すると見込む。紙も景気影響はあるものの、大きな流れとして印刷情報用紙を中心に減少傾向が強くなり生産量の減少を見込む。2013年度の紙・板紙生産量は3年連続の減少となる2,522万トン（同2.2%減）を見込む。

#### (4) セメント

**2012年度のセメント生産量は前年度比3.0%増、2013年度は同0.9%増**を見込む。

2012年度は、内需は景気回復に伴う住宅需要・再開発などが増加傾向にあり、特に関東圏において顕著に見られる。また、遅れ気味であった復興需要が顕在化することでセメント需要の増加を後押しすると見込まれる。一方、外需は生産能力に限りがあるため内需増加への対応で輸出を減らし、輸入を増加させている。これによって2012年度のセメント生産量は前年度並みの増加を見込み、5,930万トン（同3.0%増）と見通す。

2013年度は、内需は、復興需要がピークを迎えることや住宅向けの駆け込み需要が顕在化することでセメント需要増を更に後押しすると見込まれる。内需が引き続き好調なことから、外需は引き続き輸出減少と輸入増加を見込む。2013年度のセメント生産量は引き続き増加し、5,984万トン（同0.9%増）と見通される。

#### (5) 自動車

**2012年度の自動車生産台数は前年度比2.9%増、2013年度は同1.0%増**を見込む。

2012年度はリーマンショック後の買い控えの反動の影響、エコカー補助金、好調な北米の自動車市場の影響で好調に推移すると期待される。外需は足元で中国・欧州向けなどで不透明な状況にあるが、年度末にかけて外需が改善していくことが見込まれる。内需については、特に上期にエコカー補助金による販売台数増加が見られたが、下期においてはエコカー補助金切れの反動減も一定程度見込む。好調な外需と内需の下支えによって自動車生産は953万台（同2.9%増）と見通される。

2013年度は、外需については北米向けが堅調に推移することや、足元落ち込んでいる中国向けの回復、また欧州向けの底入れ期待から輸出は増加を見込む。内需はエコカー補助金の反動減はあるものの、消費税増税前の駆け込み需要が需要減を押し戻すことが見込まれ、前年度からの減少幅を縮小すると見込む。結果として2013年度の自動車生産台数は963万台（同1.0%増）で引き続き増加すると見通す。

#### (6) 一般・電気機械等<sup>2</sup>

**2012年度の一般・電気機械等の生産動向は前年度比5.1%減、2013年度は同4.2%増**を見込む。

2012年度の外需は発電用機器等が北米向けに好調であったが、足元は一般機械・情報関連を中心に生産が大幅に低迷している。新興国向けの電力インフラ機器などを中心に底入れが期待されるものの状況は厳しい。内需は電力需給に対する懸念から省エネ家電が底堅く推移すると見込まれるとともに、自家発電設備や火力向けタービンなど電力用重電機器が引き続き堅調に増加を続けると見込まれる。しかし、外需の影響を受けて全体として厳しい傾向にあり2012年度の一般・電気機械等の生産活動は前年度比5.1%減と見通される。

2013年度は中国向け輸出の改善、欧州向けの底入れを見込み、状況は改善していくことが期待される。内需は引き続き電力用重電機器の需要が一定程度見込まれ、また全体とし

<sup>2</sup>注) 一般機械、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイス、精密機械、金属製品

て経済状況が改善や駆け込み需要が期待されるため各種機器、設備の受注も上向いてくるものと見込む。2013年度の一般・電気機械等の生産活動は前年度比4.2%増と見通される。

## 2. 2012年度のエネルギー需給の見通し

### 2-1 最終エネルギー消費の見通し

2012年度の最終エネルギー消費は前年度比1.0%減と見通す。

経済活動は回復するものの、節電をはじめとする省エネの推進や比較的穏やかな気温の影響などにより、各部門で減少する見込みである。産業部門では復興需要によるセメント・鉄鋼の増加や自動車の生産回復はあるものの、節電を中心とした省エネが進むことから、同0.9%減と予測する。家庭部門では、前年度の気温影響の反動減や省エネ機器の普及などから同2.4%減。業務部門は、自粛ムードからサービス活動の回復が見込まれるものの、前年度に対して穏やかな気温の影響や節電の強化などにより同0.4%減と予測する。運輸部門は、経済活動の回復や復興需要による輸送需要の増加はあるものの、燃費や輸送効率の継続的な改善などもあり同0.7%減となる。これらの結果、2012年度の最終エネルギー消費合計は同1.0%減となる見込みである。

2013年度の最終エネルギー消費は前年度比0.2%減と見通す。

国内外での経済回復や節電・省エネの一巡がエネルギー消費量の押し上げ要因となる一方で、前年よりも気温が緩やかになること（平年並みの気温を想定）が需要の下押し要因となる。産業部門では、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要により生産が増加することから、同0.8%増と予測する。家庭部門では、引き続き一定程度の節電が継続することや前年度より気温が緩やかになることから、同1.1%減と予測する。業務部門では、サービス活動の回復を見込む一方で、節電の継続や気温影響から同0.2%減と予測する。運輸部門では、景気回復による輸送量の増加が見込まれる一方、燃費・輸送効率の継続的な改善により、同1.4%減と見込む。これらの結果、2013年度の最終エネルギー消費合計は同0.2%減となる見込みである。

### 2-2 一次エネルギー国内供給の見通し

2012年度の一次エネルギー国内供給は前年度比1.0%減と見通す。

震災からの復興により経済活動が回復するものの、電力供給不安から節電などの省エネの進展が一次エネルギー供給を押し下げると見込まれる。石炭は、被災した石炭火力発電所の復旧などによる発電用の増加により、前年度比1.7%増となる。石油は、各部門での燃料転換による減少が見込まれるものの電力用で大幅に増加するため、同3.1%増と見通す。天然ガスは、自家発電稼働増、燃料転換などにより工業用の都市ガス需要が増加することに加えて電力用でも増加するため、同5.2%増と予測する。原子力は、大飯2基のみの稼働を想定しているため大幅に減少し、同84.5%減となる。これらの結果、2012年度の一次エネルギー国内供給は前年度比1.0%減と見通され、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量は、発電用の化石燃料消費量の増加により同3.8%増となる。

また、経済活動の回復、発電用需要の増加によって化石燃料の輸入額は 2010 年度比 6.1 兆円（うち発電用 3.6 兆円）増加し、2012 年度は 24.2 兆円になると見込まれる。この結果、総輸入額に占める化石燃料の割合は 34%（2010 年度は 29%）となり、貿易赤字の一因となる（通関貿易輸出超過額▲7.1 兆円）。

### 2013 年度の一次エネルギー国内供給は前年度比 0.1%減と見通す。

2013 年度の一次エネルギー国内供給は、生産や経済活動の回復が期待される一方で、定着した節電・省エネの効果や比較的穏やかな気温影響により最終エネルギー消費が同 0.2% 減となることで、一次エネルギー国内供給も前年度比 0.1% 減と見込む。石炭は、被災していた石炭火力発電所の復旧などもあり同 2.0% 増となる。石油は、原子力発電所の再稼働が徐々に進むことで発電用が大きく減少し、さらに産業・民生部門における燃料転換や運輸部門における燃費や輸送効率の改善による減少も見込まれるため、同 4.1% 減と見通す。天然ガスは、石油からの燃料転換や既存の工業用生産設備の稼働増により都市ガス用が増加し、発電用はほぼ前年度並みを見込んでいることから、同 1.2% 増と予測する。原子力は、下期から複数基の再稼働を見込んでいるため、同 125.4% 増となる。CO<sub>2</sub> 排出量は、原子力発電所再稼働に伴う石油の減少などから同 1.4% 減となる。

複数基の原子力発電所再稼働を見込むものの、化石燃料の輸入額は 2010 年度比 5.3 兆円（うち発電用 3.1 兆円）増加し、2013 年度は前年度の微減の 23.4 兆円になると見込まれる。この結果、総輸入額に占める化石燃料の割合は 33%（2010 年度は 29%）で、2012 年度と比較すると貿易赤字の改善が期待される（通関貿易輸出超過額▲6.3 兆円）。

## 2-3 エネルギー販売量の見通し

### (1) 電力

#### 2012 年度の販売電力量は前年度比 0.8%減と見通す。

電灯需要は、前年度の気温の反動や節電意識の強化・全国的な進展による省エネの定着、省エネ機器の普及の進展などにより、前年度比 1.4% 減と予測する。電力需要は、経済が緩やかに回復するものの、特にオフィスなどの業務部門において 2011 年度夏期の節電対策の定着・節電意識の強化などから同 0.5% 減を見込む。このうち大口電力は生産の減少に加え、節電の強化などもあり、大口全体では同 1.2% 減と予測する。

#### 2013 年度の販売電力量は前年度比 0.5%増と見通す。

2013 年度の電灯需要は、継続する節電効果も一巡すると見込まれるものの、気温影響等によって前年度比 0.2% 減と予測する。電力需要は、2012 年度実施された節電対策の中でも定着した対策の効果が残る一方で、生産活動やサービス活動の回復が本格化することから同 0.8% 増と予測する。このうち大口電力は、節電対策の継続がある一方で、生産の回復に伴いエネルギー多消費産業の電力需要も増加傾向に転じることから、同 0.9% 増と予測する。これらの結果、2013 年度の販売電力量は同 0.5% 増と 3 年ぶりの増加を見込む。

## (2) 都市ガス

**2012 年度の都市ガス販売量は前年度比 1.4%増**と見通す。

家庭用では、堅調な契約件数の増加はあるものの、前年度の厳冬の反動などにより、同 1.1%減を見込む。業務用ではサービス活動の回復はあるものの、前年度の気温の反動や省エネ意識の強化などから商業用でほぼ横ばい、その他用で同 0.2%増を見通す。工業用は、生産は減少するものの、緊急設置電源による発電用の増加、電力供給不安に伴う自家発電の稼働増、石油からの燃料転換を背景に同 3.3%増と見通す。

**2013 年度の都市ガス販売量は前年度比 2.1%増**と見通す。

2013 年度は、家庭用では前年度に引き続き、契約件数の増加がある一方で気温影響などにより前年度比 0.4%減と見込む。商業用・その他用では、経済活動の回復が期待されるが、節電・省エネの定着と気温影響があることから商業用で同 0.2%増、その他用で 0.1%増と見込む。工業用は、石油からの燃料転換に加え、生産の回復も追い風となり、同 4.2%増を見込む。これらの結果、2013 年度の都市ガス販売合計は、同 2.1%増と予測する。

## (3) 石油

**2012 年度の燃料油販売量合計は前年度比 0.8%増**と見通す。

ガソリン販売は、エコカーの普及や軽自動車の増加に伴う燃費改善などにより減少傾向が続くが、前年度より暑い夏であったことから減少幅が抑えられ同 1.0%減と予測する。軽油販売は荷動きの回復などはあるものの輸送効率の改善により同 0.2%増と予測する。ナフサは、エチレンの減産に伴って同 4.0%減を見込む。灯油は、気温影響に加えて民生用（暖房・給湯）、産業用ともに電力、都市ガス等への転換が進んでおり、同 3.8%減と予測する。A 重油は、復興需要に伴う輸送活動などの回復はあるものの、都市ガスなどへの転換や省エネが進むため同 2.9%減と予測する。C 重油は、電力用については原子力発電所の稼働減に伴って前年度から更に大幅に増加し、年度計では同 34.3%増と見通す。電力用の安定供給のためには内航船確保も含め極めてタイトな供給ロジスティックスの運用が必要になる。C 重油その他用は、産業用では A 重油と同様に燃料転換・省エネによる減少基調が続くものの、自家発電用の増加により年度計では同 0.4%増と見通す。LPG 販売は、産業用においては生産活動が減少し燃料転換の影響もあるため減少傾向、化学原料用についてもエチレン生産の減少、民生用については気温影響などの要因によって減少する。一方で発電用等の増加が全体を大きく押し上げることで同 1.5%増と予測する。

**2013 年度の燃料油販売量合計は前年度比 2.3%減**と見通す。

2013 年度のガソリン販売は、エコカー補助金による燃費改善の促進、穏やかな気温の影響などから同 1.5%減と予測する。軽油販売は、復興需要や景気回復に伴う荷動き増加はあるものの、輸送効率の改善により同 1.4%減と予測する。ナフサは、減少傾向にあったエチレン生産の緩やかな回復を見込んでいることから、同 0.7%増と予測する。灯油は、電力、都市ガス等への燃料転換が継続的に進むため、同 3.6 減%と減少傾向が続く。A 重油



も、生産・輸送活動の回復がある一方で引き続き燃料転換が進むことから、同 2.2%減と予測する。C 重油は、電力用に関して 2013 年度は原子力発電所が徐々に再稼動すると見込んでいることから同 12.6%減と予測する。その他用は、燃料転換や省エネが進むことから、1.1%減と見通す。これらの結果、2013 年度の燃料油販売量合計は同 2.3%減と予測する。LPG 販売は、産業用においては生産活動の回復で燃料転換影響が緩和されるが減少、化学原料用についてはエチレン生産の回復で増加、民生用は気温影響などの要因によって減少する。発電用等の増加も一巡することから、同 1.1%減と予測する。

### 3. 原子力発電所稼動に関する 3 つのシナリオについての感度分析

原子力発電所の再稼動については現時点で不確定な要素が多く、2012 年度は大飯 3・4 号機のみを再稼動を想定している。2012 年 12 月時点でのストレステスト結果提出済みの原子力発電所は現在 30 基（大飯 3・4 号機を含む）あり、いずれかのタイミングで再稼動の可能性はある。現在、再稼動に向けて一定の動きが見られる原子力発電所もあり、これらを勘案して、2013 年度については 3 つのシナリオ（ゼロシナリオ、標準シナリオ、再稼動シナリオ）を想定し、原子力発電所の稼動状況による感度分析を行った。各シナリオの 2013 年度末における稼動原子力発電所の数は各々、ゼロ、9 基、26 基である。

2013 年度の燃料輸入に関して、標準シナリオとそれぞれのシナリオを比較する。再稼動シナリオとの比較では、石炭が 469 万トン減（2.6%減）、LNG が 581 万トン減（6.4%減）、石油が 1,222 万 kL 減（2.6%減）となり、燃料費は 1.1 兆円減少し、CO<sub>2</sub> も 0.59 億トン削減できると見込まれる。また、2014 年度に入り現段階でストレステスト提出済みの原子力発電所が年度を通して運転できるようになれば、その影響は大きい。仮に 2013 年の需給状況であれば燃料費で 1.8 兆円の削減、CO<sub>2</sub> も 0.98 億トン削減に寄与し、経済、環境の両面で大きな効果をもたらすと見込まれる。

### 4. 電気料金値上げによる産業競争力への影響

原子力発電所の稼動停止による化石燃料輸入増を受け、東京電力は 2012 年 4 月に大口向けの電気料金、9 月には家庭用電気料金の値上げを実施した。これに続いて関西電力、九州電力も 2013 年 4 月からの料金値上げを申請している。原子力発電所の稼動低下の影響で産業向け電気料金が大幅に値上げされることは、特にエネルギー多消費産業に対して大きな経済的影響を与える。2010 年度実績ベースで各産業別の購入電力使用額をみると鉄鋼業が最大であり、約 5,300 億円に上る。仮に料金が 15%値上げされれば鉄鋼業で 750 億円のコストアップになり、産業界全体では約 5,000 億円のコストアップになる。また、産業別の売上高営業利益率で見ると、15%の値上げは、2010 年度時点で約 2.8%ポイントである鉄鋼業の売上高営業利益率を 0.4%ポイント、窯業土石業や汎用機械製造業も 0.2%ポイント程度押し下げることとなり、電気料金の高止まりは産業の国際競争力に大きな影響を与える。また、家庭用電気料金についても 10%程度の値上げが検討されており、年間では世帯あたり約 8,000 円程度の負担増になると見込まれる。原子力発電の設備利用率低下は、わが国経済にとって上記のような重大な影響をもたらす結果となっている。

< お問い合わせ [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp) >

表1 総括表

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
主要エネルギー指標	一次エネルギー国内供給 (10 <sup>10</sup> kcal = KTOE)	513,288 (4.7)	235,596 (-6.1)	253,739 (-3.3)	489,335 (-4.7)	234,722 (-0.4)	249,516 (-1.7)	484,238 (-1.0)	483,919 (-0.1)
	石油 (100万kl)	232.2 (1.0)	107.7 (-1.5)	130.8 (6.4)	238.5 (2.7)	118.5 (10.1)	127.3 (-2.7)	245.9 (3.1)	235.9 (-4.1)
	天然ガス (万吨)	7,322 (5.8)	4,010 (14.0)	4,575 (20.3)	8,585 (17.2)	4,298 (7.2)	4,733 (3.5)	9,031 (5.2)	9,141 (1.2)
	石炭 (100万吨)	184.6 (10.2)	84.4 (-8.9)	90.0 (-2.2)	174.4 (-5.5)	86.1 (1.9)	91.3 (1.5)	177.4 (1.7)	177.2 (-0.1)
	最終エネルギー消費 (10 <sup>10</sup> kcal = KTOE)	343,317 (3.8)	158,140 (-4.3)	176,542 (-0.9)	334,682 (-2.5)	157,539 (-0.4)	173,637 (-1.6)	331,175 (-1.0)	330,610 (-0.2)
	産業部門	162,720 (4.8)	77,390 (-2.7)	81,941 (-1.5)	159,331 (-2.1)	77,118 (-0.4)	80,730 (-1.5)	157,848 (-0.9)	159,058 (0.8)
	民生部門	97,044 (4.5)	39,923 (-7.1)	53,570 (-0.9)	93,493 (-3.7)	39,509 (-1.0)	52,555 (-1.9)	92,064 (-1.5)	91,416 (-0.7)
	運輸部門	83,553 (1.1)	40,827 (-4.3)	41,031 (0.3)	81,858 (-2.0)	40,912 (0.2)	40,352 (-1.7)	81,264 (-0.7)	80,136 (-1.4)
	販売電力量 (10億kWh)	942.1 (5.9)	439.7 (-7.6)	455.1 (-2.4)	894.8 (-5.0)	438.7 (-0.2)	448.8 (-1.4)	887.5 (-0.8)	892.0 (0.5)
	都市ガス販売量 (100万m <sup>3</sup> /10,000kcal)	35,283 (4.3)	16,380 (-1.2)	19,532 (4.4)	35,912 (1.8)	16,619 (1.5)	19,805 (1.4)	36,425 (1.4)	37,207 (2.1)
	燃料油販売量 (1,000kl)	196,021 (0.5)	88,968 (-3.3)	107,087 (3.0)	196,055 (0.0)	92,165 (3.6)	105,492 (-1.5)	197,657 (0.8)	193,101 (-2.3)
	CO <sub>2</sub> 排出量(エネ起源) (100万吨) (1990年度=100)	1,123 (4.5) 106.1			1,173 (4.4) 110.7			1,217 (3.8) 114.9	1,199 (-1.4) 113.2
	主要経済指標	国内総支出 (GDP) (2005年連鎖価格10億円)	512,316 (3.4)	251,063 (-1.0)	262,679 (1.6)	513,742 (0.3)	256,425 (2.1)	262,073 (-0.2)	518,499 (0.9)
民間需要		377,039 [2.5]	187,550	194,969	382,519 [1.1]	192,293	194,662	386,955 [0.8]	393,640 [1.3]
公的需要		118,526 [0.1]	57,395	62,240	119,635 [0.2]	59,839	64,468	124,307 [1.0]	124,929 [0.1]
海外需要		16,855 [0.8]	6,312	5,654	11,966 [-1.0]	4,665	3,607	8,271 [-0.8]	8,552 [-0.0]
鉱工業生産指数 (2005年=100)		94.1 (9.4)	91.5 (-3.3)	95.0 (1.4)	93.2 (-1.0)	91.6 (0.1)	90.0 (-5.3)	90.8 (-2.6)	92.9 (2.3)
為替レート (円/米ドル)		85.7 (-7.7)	79.8 (-10.3)	78.3 (-5.0)	79.1 (-7.7)	79.4 (-0.5)	82.0 (4.7)	80.7 (2.1)	82.0 (1.6)
原油CIF価格 (米ドル/バレル)		84.0 (21.9)	112.6 (43.5)	114.7 (28.1)	113.7 (35.3)	114.1 (1.3)	105.0 (-8.4)	109.5 (-3.6)	105.0 (-4.1)
LNGCIF価格 (米ドル/トン)		587.6 (28.0)	779.3 (35.6)	856.5 (42.6)	817.9 (39.2)	900.1 (15.5)	843.3 (-1.5)	871.7 (6.6)	843.3 (-3.3)
一般炭CIF価格 (米ドル/トン)		114.7 (15.7)	140.7 (28.0)	145.1 (21.4)	142.9 (24.6)	133.8 (-4.9)	117.7 (-18.9)	125.7 (-12.0)	121.2 (-3.6)
暖房度日		1,077 (13.1)	54 (-30.5)	1,046 (4.6)	1,100 (2.1)	53 (-2.2)	998 (-4.6)	1,051 (-4.5)	998 (-5.1)
冷房度日		560 (70.5)	471 (-15.9)	2 (1600.0)	473 (-15.6)	460 (-2.4)	1 (-15.3)	461 (-2.4)	428 (-7.3)

(出所)実績は各種資料より作成。予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1. 下段括弧内は前年同期比増減率。但し、GDP内訳の欄は寄与度。

2. GDPと内訳合計は開差項のため合わない。

3. 産業部門は非エネルギーを含む。

4. 石油は9126kcal/L換算、天然ガスは13043kcal/kg換算、一般炭は6139kcal/kg換算、原料炭は6928kcal/kg換算

表2 マクロ経済等の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)
		上期	下期	計	上期	下期	計	
実質国内総支出 (実質GDP) (2005年連鎖価格10億円)	512,316 (3.4)	251,063 (-1.0)	262,679 (1.6)	513,742 (0.3)	256,425 (2.1)	262,073 (-0.2)	518,499 (0.9)	525,871 (1.4)
民間需要	377,039 (3.4)	187,550 (-0.2)	194,969 (3.1)	382,519 (1.5)	192,293 (2.5)	194,662 (-0.2)	386,955 (1.2)	393,640 (1.7)
民間最終消費支出	300,042 (1.7)	149,984 (0.5)	154,762 (2.6)	304,745 (1.6)	153,387 (2.3)	155,329 (0.4)	308,716 (1.3)	312,137 (1.1)
民間住宅投資	12,534 (2.2)	6,432 (5.9)	6,566 (1.6)	12,997 (3.7)	6,617 (2.9)	6,803 (3.6)	13,420 (3.3)	14,302 (6.6)
民間設備投資	64,790 (3.6)	31,163 (-0.3)	36,286 (8.2)	67,449 (4.1)	32,474 (4.2)	34,670 (-4.5)	67,144 (-0.5)	68,329 (1.8)
公的需要	118,526 (0.4)	57,395 (0.7)	62,240 (1.2)	119,635 (0.9)	59,839 (4.3)	64,468 (3.6)	124,307 (3.9)	124,929 (0.5)
政府最終消費支出	97,902 (2.0)	48,879 (1.2)	50,471 (1.7)	99,350 (1.5)	50,214 (2.7)	51,346 (1.7)	101,559 (2.2)	102,423 (0.8)
公的固定資本形成	20,716 (-6.4)	8,504 (-3.6)	11,746 (-1.3)	20,250 (-2.3)	9,628 (13.2)	13,031 (10.9)	22,660 (11.9)	22,348 (-1.4)
財貨・サービスの純輸出	16,855 (43.9)	6,312 (-27.6)	5,654 (-30.5)	11,966 (-29.0)	4,665 (-26.1)	3,607 (-36.2)	8,271 (-30.9)	8,552 (3.4)
財貨・サービスの輸出	83,664 (17.3)	40,530 (-2.3)	41,750 (-1.0)	82,280 (-1.7)	41,230 (1.7)	40,343 (-3.4)	81,573 (-0.9)	83,207 (2.0)
財貨・サービスの輸入	66,809 (12.1)	34,219 (4.4)	36,096 (6.1)	70,315 (5.2)	36,565 (6.9)	36,736 (1.8)	73,301 (4.2)	74,655 (1.8)
名目国内総支出 (名目GDP) (10億円)	480,098 (1.3)	231,329 (-3.0)	241,954 (0.2)	473,283 (-1.4)	234,291 (1.3)	240,442 (-0.6)	474,733 (0.3)	479,609 (1.0)
鉱工業生産指数 (2005年=100)	94.1 (9.4)	91.5 (-3.3)	95.0 (1.4)	93.2 (-1.0)	91.6 (0.1)	90.0 (-5.3)	90.8 (-2.6)	92.9 (2.3)
第3次産業活動指数 (2005年=100)	97.8 (1.1)	97.4 (-0.1)	99.6 (1.5)	98.5 (0.7)	98.7 (1.4)	99.5 (-0.0)	99.1 (0.7)	100.0 (0.9)
国内企業物価指数 (2010年=100)	100.2 (0.4)	102.0 (1.9)	101.1 (0.7)	101.6 (1.3)	100.6 (-1.4)	100.2 (-1.0)	100.4 (-1.2)	100.5 (0.1)
消費者物価指数 (2010年=100)	99.9 (-0.6)	99.8 (-0.2)	99.8 (0.0)	99.8 (-0.1)	99.7 (-0.1)	99.2 (-0.6)	99.5 (-0.3)	99.4 (-0.1)
為替レート (円/米ドル)	85.7 (-7.7)	79.8 (-10.3)	78.3 (-5.0)	79.1 (-7.7)	79.4 (-0.5)	82.0 (4.7)	80.7 (2.1)	82.0 (1.6)
原油CIF価格 (米ドル/バレル)	84.0 (21.9)	112.6 (43.5)	114.7 (28.1)	113.7 (35.3)	114.1 (1.3)	105.0 (-8.4)	109.5 (-3.6)	105.0 (-4.1)

(出所)実績は各種資料より作成。予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1. 下段括弧内は前年同期比増減率。

2. GDPと内訳合計は在庫変動、開差項のため合わない。

表3 産業活動の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
生産量 (1,000トン)	粗鋼	110,792 (14.9)	53,318 (-3.8)	53,145 (-4.0)	106,463 (-3.9)	54,758 (2.7)	51,958 (-2.2)	106,716 (0.2)	106,969 (0.2)
	エチレン	6,999 (-3.0)	3,293 (-1.0)	3,181 (-13.4)	6,474 (-7.5)	2,995 (-9.1)	3,070 (-3.5)	6,065 (-6.3)	6,112 (0.8)
	セメント	56,051 (-4.0)	27,263 (0.3)	30,315 (5.1)	57,578 (2.7)	28,788 (5.6)	30,512 (0.7)	59,300 (3.0)	59,843 (0.9)
	紙・板紙	27,341 (1.7)	13,045 (-5.2)	13,487 (-0.7)	26,533 (-3.0)	12,905 (-1.1)	12,882 (-4.5)	25,787 (-2.8)	25,219 (-2.2)
	自動車 (1,000台)	8,994 (1.5)	3,902 (-18.5)	5,365 (27.5)	9,267 (3.0)	4,907 (25.7)	4,627 (-13.7)	9,534 (2.9)	9,630 (1.0)
	鉱工業生産 指数 (2005年=100)	鉄鋼	94.3 (16.4)	89.7 (-5.0)	92.0 (-2.2)	90.9 (-3.6)	91.9 (2.4)	89.6 (-2.6)	90.7 (-0.1)
化学(含化学繊維)		101.2 (3.4)	103.7 (5.8)	104.0 (-0.3)	103.8 (2.6)	103.1 (-0.6)	99.5 (-4.3)	101.3 (-2.5)	101.8 (0.5)
窯業・土石		85.5 (6.8)	82.5 (-2.1)	85.1 (-2.0)	83.8 (-2.1)	85.8 (4.0)	84.0 (-1.3)	84.9 (1.3)	85.9 (1.2)
紙・パルプ		88.9 (1.4)	84.2 (-5.8)	87.8 (-0.8)	86.0 (-3.3)	83.6 (-0.8)	82.6 (-5.8)	83.1 (-3.4)	81.7 (-1.7)
非鉄金属		89.3 (6.4)	84.6 (-6.0)	90.9 (2.5)	87.7 (-1.8)	88.7 (4.8)	86.9 (-4.5)	87.8 (0.0)	88.6 (0.9)
輸送機械		90.0 (6.7)	80.3 (-14.6)	103.1 (19.8)	91.7 (1.9)	94.1 (17.3)	90.0 (-12.7)	92.0 (0.4)	94.8 (3.0)
一般・電気機械等		96.4 (16.8)	94.1 (-1.8)	92.9 (-4.1)	93.5 (-3.0)	87.8 (-6.7)	89.8 (-3.4)	88.8 (-5.1)	92.5 (4.2)
鉱工業計		94.1 (9.4)	91.5 (-3.3)	95.0 (1.4)	93.2 (-1.0)	91.6 (0.1)	90.0 (-5.3)	90.8 (-2.6)	92.9 (2.3)

(出所)実績は各種資料より作成。予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.「一般・電気機械等」は、一般機械、電気機械、情報通信機器、電子部品・デバイス、精密機械、金属製品。

表4 販売電力量(電気事業用用途別)の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
販売電力量 (10億kWh)	電 灯	304.2 (6.8)	134.3 (-8.1)	154.7 (-2.2)	288.9 (-5.0)	132.2 (-1.6)	152.8 (-1.2)	284.9 (-1.4)	284.3 (-0.2)
	電 力 (特定規模需要含む)	637.9 (5.5)	305.5 (-7.4)	300.4 (-2.5)	605.9 (-5.0)	306.6 (0.4)	296.1 (-1.4)	602.6 (-0.5)	607.7 (0.8)
	合 計 (特定規模需要含む)	942.1 (5.9)	439.7 (-7.6)	455.1 (-2.4)	894.8 (-5.0)	438.7 (-0.2)	448.8 (-1.4)	887.5 (-0.8)	892.0 (0.5)
	(再掲)大口電力	300.2 (6.9)	146.9 (-4.5)	143.9 (-1.7)	290.8 (-3.1)	146.4 (-0.3)	140.8 (-2.1)	287.2 (-1.2)	289.8 (0.9)
	化学工業	28.1 (5.2)	13.8 (-3.0)	13.4 (-3.6)	27.2 (-3.3)	13.5 (-2.1)	13.1 (-2.5)	26.6 (-2.3)	26.6 (0.0)
	鉄鋼業	53.3 (15.2)	26.4 (-0.5)	26.8 (0.1)	53.2 (-0.2)	26.9 (1.9)	26.4 (-1.7)	53.3 (0.1)	53.6 (0.7)
	機械器具	74.6 (7.3)	36.2 (-6.6)	35.5 (-1.0)	71.6 (-3.9)	36.0 (-0.5)	34.4 (-2.9)	70.4 (-1.7)	72.1 (2.4)
	鉱工業計	251.3 (8.3)	123.6 (-3.8)	121.0 (-1.5)	244.6 (-2.7)	122.9 (-0.5)	117.9 (-2.6)	240.9 (-1.5)	243.0 (0.9)

(出所)実績は経済産業省「電力調査統計月報」より作成。予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1. 下段括弧内は前年同期比増減率。

2. 電力需要には電気事業者の特定供給を含み、自家消費は含まない。

表5 都市ガス販売量(一般ガス事業者)の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
都市ガス販売 (100万m <sup>3</sup> )	家庭用	9,791 (1.7)	3,727 (-2.1)	6,065 (1.3)	9,791 (0.0)	3,719 (-0.2)	5,964 (-1.7)	9,683 (-1.1)	9,645 (-0.4)
	商業用	4,739 (2.7)	2,226 (-10.3)	2,254 (-0.2)	4,480 (-5.5)	2,232 (0.3)	2,247 (-0.3)	4,479 (-0.0)	4,490 (0.2)
	工業用	17,628 (5.5)	9,036 (3.5)	9,635 (8.3)	18,671 (5.9)	9,266 (2.6)	10,019 (4.0)	19,285 (3.3)	20,092 (4.2)
	その他用	3,125 (8.3)	1,392 (-10.5)	1,578 (0.5)	2,970 (-5.0)	1,401 (0.7)	1,576 (-0.2)	2,977 (0.2)	2,979 (0.1)
	合計	35,283 (4.3)	16,380 (-1.2)	19,532 (4.4)	35,912 (1.8)	16,619 (1.5)	19,805 (1.4)	36,425 (1.4)	37,207 (2.1)

(出所)実績は経済産業省「ガス事業統計月報」より作成。予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1. 下段括弧内は前年同期比増減率。

2. 1m<sup>3</sup>=41.8605MJ(10,000kcal)換算。

表6 燃料油販売量の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
燃料油販売 (1,000k)	ガソリン	<b>58,159</b> (1.0)	<b>28,690</b> (-3.9)	<b>28,524</b> (0.7)	<b>57,214</b> (-1.6)	<b>28,662</b> (-0.1)	<b>27,969</b> (-1.9)	<b>56,630</b> (-1.0)	<b>55,775</b> (-1.5)
	ナフサ	<b>46,699</b> (-1.3)	<b>21,672</b> (-2.1)	<b>22,056</b> (-10.2)	<b>43,728</b> (-6.4)	<b>20,793</b> (-4.1)	<b>21,187</b> (-3.9)	<b>41,979</b> (-4.0)	<b>42,287</b> (0.7)
	ジェット燃料	<b>5,153</b> (-2.5)	<b>2,198</b> (-20.8)	<b>2,006</b> (-15.6)	<b>4,204</b> (-18.4)	<b>2,036</b> (-7.4)	<b>2,045</b> (1.9)	<b>4,081</b> (-2.9)	<b>4,171</b> (2.2)
	灯油	<b>20,350</b> (1.5)	<b>4,575</b> (-16.7)	<b>15,044</b> (1.3)	<b>19,619</b> (-3.6)	<b>4,460</b> (-2.5)	<b>14,416</b> (-4.2)	<b>18,876</b> (-3.8)	<b>18,194</b> (-3.6)
	軽油	<b>32,893</b> (1.6)	<b>15,962</b> (-1.8)	<b>16,905</b> (1.6)	<b>32,866</b> (-0.1)	<b>16,353</b> (2.5)	<b>16,588</b> (-1.9)	<b>32,941</b> (0.2)	<b>32,470</b> (-1.4)
	A重油	<b>15,424</b> (-3.9)	<b>6,069</b> (-9.6)	<b>8,611</b> (-1.2)	<b>14,680</b> (-4.8)	<b>5,898</b> (-2.8)	<b>8,360</b> (-2.9)	<b>14,258</b> (-2.9)	<b>13,946</b> (-2.2)
	BC重油	<b>17,343</b> (5.5)	<b>9,803</b> (11.2)	<b>13,941</b> (63.5)	<b>23,743</b> (36.9)	<b>13,964</b> (42.5)	<b>14,927</b> (7.1)	<b>28,890</b> (21.7)	<b>26,260</b> (-9.1)
	電力用	<b>7,681</b> (4.1)	<b>5,461</b> (38.5)	<b>9,432</b> (152.4)	<b>14,893</b> (93.9)	<b>9,469</b> (73.4)	<b>10,540</b> (11.7)	<b>20,009</b> (34.3)	<b>17,480</b> (-12.6)
	その他用	<b>9,662</b> (6.7)	<b>4,342</b> (-10.9)	<b>4,509</b> (-5.9)	<b>8,850</b> (-8.4)	<b>4,495</b> (3.5)	<b>4,387</b> (-2.7)	<b>8,882</b> (0.4)	<b>8,780</b> (-1.1)
	合計	<b>196,021</b> (0.5)	<b>88,968</b> (-3.3)	<b>107,087</b> (3.0)	<b>196,055</b> (0.0)	<b>92,165</b> (3.6)	<b>105,492</b> (-1.5)	<b>197,657</b> (0.8)	<b>193,101</b> (-2.3)
LPG販売 (1,000トン)	<b>16,482</b> (0.4)	<b>7,338</b> (-3.6)	<b>9,402</b> (6.0)	<b>16,740</b> (1.6)	<b>7,864</b> (7.2)	<b>9,135</b> (-2.8)	<b>16,999</b> (1.5)	<b>16,804</b> (-1.1)	

(出所)実績は経済産業省「資源・エネルギー統計月報」、日本LPガス協会「LPガス受払月報」等より作成。

予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)下段括弧内は前年同期比増減率。

表7 一次エネルギー国内供給の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
一次エネルギー 国内供給 (10 <sup>11</sup> Kcal)	石炭	<b>119,140</b> (10.7)	<b>54,428</b> (-9.1)	<b>57,925</b> (-2.3)	<b>112,353</b> (-5.7)	<b>55,564</b> (2.1)	<b>58,730</b> (1.4)	<b>114,294</b> (1.7)	<b>116,563</b> (2.0)
	石油	<b>211,921</b> (1.0)	<b>98,243</b> (-1.5)	<b>119,382</b> (6.4)	<b>217,625</b> (2.7)	<b>108,158</b> (10.1)	<b>116,216</b> (-2.7)	<b>224,374</b> (3.1)	<b>215,269</b> (-4.1)
	天然ガス	<b>95,506</b> (5.8)	<b>52,299</b> (14.0)	<b>59,672</b> (20.3)	<b>111,971</b> (17.2)	<b>56,055</b> (7.2)	<b>61,739</b> (3.5)	<b>117,794</b> (5.2)	<b>119,231</b> (1.2)
	水力	<b>18,170</b> (10.8)	<b>11,235</b> (-1.8)	<b>7,180</b> (6.8)	<b>18,415</b> (1.3)	<b>10,031</b> (-10.7)	<b>6,579</b> (-8.4)	<b>16,609</b> (-9.8)	<b>17,222</b> (3.7)
	原子力	<b>60,660</b> (3.0)	<b>15,793</b> (-47.8)	<b>5,623</b> (-81.5)	<b>21,416</b> (-64.7)	<b>1,110</b> (-93.0)	<b>2,214</b> (-60.6)	<b>3,324</b> (-84.5)	<b>7,492</b> (125.4)
	その他	<b>7,891</b> (6.2)	<b>3,598</b> (-6.1)	<b>3,957</b> (-2.5)	<b>7,555</b> (-4.3)	<b>3,803</b> (5.7)	<b>4,039</b> (2.1)	<b>7,842</b> (3.8)	<b>8,141</b> (3.8)
	合計	<b>513,288</b> (4.7)	<b>235,596</b> (-6.1)	<b>253,739</b> (-3.3)	<b>489,335</b> (-4.7)	<b>234,722</b> (-0.4)	<b>249,516</b> (-1.7)	<b>484,238</b> (-1.0)	<b>483,919</b> (-0.1)
	実質GDP (2005年連鎖価格10億円)	<b>512,316</b> (3.4)	<b>251,063</b> (-1.0)	<b>262,679</b> (1.6)	<b>513,742</b> (0.3)	<b>256,425</b> (2.1)	<b>262,073</b> (-0.2)	<b>518,499</b> (0.9)	<b>525,871</b> (1.4)
GDP原単位(一次エネ/GDP) (2005年度=100)	<b>94.0</b> (1.2)			<b>89.4</b> (-4.9)			<b>87.6</b> (-1.9)	<b>86.3</b> (-1.5)	
CO <sub>2</sub> 排出量(エネ起源) (100万トン) (1990年度=100)	<b>1,123</b> (4.5)			<b>1,173</b> (4.4)			<b>1,217</b> (3.8)	<b>1,199</b> (-1.4)	
	<b>106.1</b>			<b>110.7</b>			<b>114.9</b>	<b>113.2</b>	

(出所)実績は(一財)日本エネルギー経済研究所、環境省、内閣府「国民所得統計速報」より作成。

予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.「その他」は地熱と新エネルギー等。

表8 最終エネルギー消費の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)			2012年度 (予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
部門別 (10 <sup>10</sup> kcal)	産業部門	162,720 (4.8)	77,390 (-2.7)	81,941 (-1.5)	159,331 (-2.1)	77,118 (-0.4)	80,730 (-1.5)	157,848 (-0.9)	159,058 (0.8)
	民生部門	97,044 (4.5)	39,923 (-7.1)	53,570 (-0.9)	93,493 (-3.7)	39,509 (-1.0)	52,555 (-1.9)	92,064 (-1.5)	91,416 (-0.7)
	家庭部門	54,452 (5.6)	20,457 (-6.5)	32,173 (-1.2)	52,630 (-3.3)	19,997 (-2.2)	31,374 (-2.5)	51,371 (-2.4)	50,811 (-1.1)
	業務部門	42,592 (3.0)	19,466 (-7.8)	21,397 (-0.4)	40,863 (-4.1)	19,512 (0.2)	21,181 (-1.0)	40,693 (-0.4)	40,605 (-0.2)
	運輸部門	83,553 (1.1)	40,827 (-4.3)	41,031 (0.3)	81,858 (-2.0)	40,912 (0.2)	40,352 (-1.7)	81,264 (-0.7)	80,136 (-1.4)
エネルギー 源別 (10 <sup>10</sup> kcal)	石炭等	37,921 (10.4)	19,117 (-0.1)	18,571 (-1.2)	37,688 (-0.6)	19,348 (1.2)	18,350 (-1.2)	37,698 (0.0)	37,679 (-0.1)
	石油	178,158 (0.7)	79,137 (-4.9)	93,554 (-1.4)	172,691 (-3.1)	78,676 (-0.6)	91,285 (-2.4)	169,961 (-1.6)	167,799 (-1.3)
	都市ガス	34,921 (7.6)	16,459 (1.1)	19,823 (6.3)	36,282 (3.9)	16,198 (-1.6)	20,001 (0.9)	36,199 (-0.2)	37,427 (3.4)
	電力	88,651 (6.1)	41,766 (-6.6)	42,891 (-2.3)	84,657 (-4.5)	41,670 (-0.2)	42,317 (-1.3)	83,987 (-0.8)	84,401 (0.5)
	その他	3,666 (7.5)	1,661 (-7.8)	1,703 (-8.6)	3,364 (-8.2)	1,646 (-0.9)	1,684 (-1.1)	3,330 (-1.0)	3,304 (-0.8)
	合計	343,317 (3.8)	158,140 (-4.3)	176,542 (-0.9)	334,682 (-2.5)	157,539 (-0.4)	173,637 (-1.6)	331,175 (-1.0)	330,610 (-0.2)
	実質GDP (2005年連鎖価格10億円)	512,316 (3.4)	251,063 (-1.0)	262,679 (1.6)	513,742 (0.3)	256,425 (2.1)	262,073 (-0.2)	518,499 (0.9)	525,871 (1.4)
鉱工業生産指数 (2005年=100)	94.1 (9.4)	91.5 (-3.3)	95.0 (1.4)	93.2 (-1.0)	91.6 (0.1)	90.0 (-5.3)	90.8 (-2.6)	92.9 (2.3)	
暖房度日	1,077 (13.1)	54 (-30.5)	1,046 (4.6)	1,100 (2.1)	53 (-2.2)	998 (-4.6)	1,051 (-4.5)	998 (-5.1)	
冷房度日	560 (70.5)	471 (-15.9)	2 (1600.0)	473 (-15.6)	460 (-2.4)	1 (-15.3)	461 (-2.4)	428 (-7.3)	

(出所)実績は(一財)日本エネルギー経済研究所他より作成。予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)1.下段括弧内は前年同期比増減率。

2.産業部門は非エネルギーを含む。



表9 電源構成(電気事業者)の見通し

	2010年度 (実績)	2011年度(実績)			2012年度(予測)			2013年度 (予測)	
		上期	下期	計	上期	下期	計		
投入量 (10 <sup>10</sup> kcal)	火力	124,730 (5.6)	66,496 (7.5)	83,729 (33.1)	150,225 (20.4)	81,411 (22.4)	86,312 (3.1)	167,723 (11.6)	163,199 (-2.7)
	石炭	49,859 (3.7)	22,114 (-10.4)	25,452 (1.1)	47,566 (-4.6)	22,795 (3.1)	26,786 (5.2)	49,581 (4.2)	51,788 (4.5)
	石油等	17,397 (17.2)	10,514 (17.1)	19,827 (135.4)	30,341 (74.4)	20,912 (98.9)	19,237 (-3.0)	40,149 (32.3)	33,362 (-16.9)
	うち原油	4,490 (29.7)	3,292 (35.1)	7,599 (270.0)	10,891 (142.6)	6,223 (89.0)	5,959 (-21.6)	12,182 (11.9)	10,298 (-15.5)
	うちC重油	7,794 (8.3)	4,823 (21.5)	9,407 (146.0)	14,230 (82.6)	11,644 (141.4)	10,458 (11.2)	22,101 (55.3)	17,198 (-22.2)
	天然ガス	57,474 (4.2)	33,868 (20.1)	38,450 (31.3)	72,318 (25.8)	37,704 (11.3)	40,289 (4.8)	77,993 (7.8)	78,049 (0.1)
	水力	16,729 (9.9)	10,334 (-1.8)	6,572 (6.0)	16,906 (1.1)	9,225 (-10.7)	6,024 (-8.3)	15,249 (-9.8)	15,809 (3.7)
	原子力	60,660 (3.0)	15,793 (-47.8)	5,623 (-81.5)	21,416 (-64.7)	1,110 (-93.0)	2,214 (-60.6)	3,324 (-84.5)	7,492 (125.4)
	その他	1,135 (-0.7)	544 (-4.4)	571 (0.9)	1,115 (-1.8)	577 (6.1)	610 (6.8)	1,187 (6.5)	1,265 (6.6)
	合計	203,254 (5.1)	93,167 (-9.7)	96,495 (-3.6)	189,662 (-6.7)	92,323 (-0.9)	95,160 (-1.4)	187,483 (-1.1)	187,765 (0.2)
発電量 (10 <sup>10</sup> kcal)	83,806 (6.1)	38,200 (-9.5)	39,924 (-4.0)	78,124 (-6.8)	37,931 (-0.7)	39,449 (-1.2)	77,381 (-1.0)	77,653 (0.4)	

(出所)実績、予測とも(一財)日本エネルギー経済研究所。

(注)下段括弧内は前年同期比増減率。

表 10 貿易収支の見通し

(兆円)	実績		推計	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
輸出額	67.8	65.3	63.4	63.6
輸入額	62.4	69.7	70.5	69.9
うち化石燃料	18.1	23.1	24.2	23.4
通関輸出超過額	5.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 6.3

(出所)実績は財務省「貿易統計」、予測は(一財)日本エネルギー経済研究所。

表 11 原子力発電所の稼働に伴う発電燃料の削減量と CO<sub>2</sub> 削減量  
(標準シナリオ比)

	2013年度			(参考)
	ゼロシナリオ	標準シナリオ (9基)	再稼働シナリオ (26基)	26基フル稼働
設備利用率	2.3%	8.8%	34.0%	51.8%
石炭	+30万トン (0.2%増)	—	▲469万トン (2.6%減)	▲827万トン (4.7%減)
石油	+4,145千KL (1.8%増)	—	▲12,220千KL (5.2%減)	▲17,393千KL (7.4%減)
天然ガス	+126万トン (1.4%増)	—	▲581万トン (6.4%減)	▲1,217万トン (13.3%減)
CO <sub>2</sub> 排出量	+0.15億トン (1.3%増)	—	▲0.59億トン (4.9%減)	▲0.98億トン (8.2%減)

表 12 原子力発電所の稼働に伴う発電用燃料の削減額とマクロ経済への影響  
(標準シナリオ比)

	2013年度			(参考)
	ゼロシナリオ	標準シナリオ (9基)	再稼働シナリオ (26基)	26基フル稼働
設備利用率	2.3%	8.8%	34.0%	51.8%
GDPの変化率	▲0.03%	—	+0.12%	+0.22%
電気事業者向け化石燃料費	+0.3兆円	—	▲1.1兆円	▲1.8兆円
発電量あたり単価の増分	+約0.3円/kWh	—	▲約1.2円/kWh	▲約2.0円/kWh

(注) 2010年度の大口電力(産業用等)の電気料金は約11円/kWh、家庭用の電気料金は約21円/kWh。  
(出所: エネルギー・経済統計要覧)

お問い合わせ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)